

自主防災組織等の地域防災の人材育成に関する 検討会について

消防庁地域防災室

1 はじめに

平成30年8月から、令和2年3月まで、8回にわたり「自主防災組織等の地域防災の人材育成に関する検討会」（座長：室崎益輝 兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科長）を開催し、自主防災組織のリーダー等の育成に資する教育訓練のカリキュラム等の作成について、検討を行い報告書を取りまとめました。報告書（全文）は当庁ホームページに掲載しています。

(https://www.fdma.go.jp/singi_kento/kento/2019/)

2 検討会開催に至った背景

平成25年度に成立した「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」を踏まえ、平成28年度に自主防災組織等の活動の活性化を図るための支援方策について検討することを目的に、有識者からなる検討会が設置されました。この検討会報告書において、国は、自主防災組織のリーダー等のニーズに対応した標準的な教育訓練のカリキュラムや教材を作成するとともに、その普及を進めるべきであるとされました。

それを受けて、平成30年8月から、8回にわたり検討会を開催してきました。

3 検討会の概要

検討会の概要は次のとおりです。

自主防災組織等の地域防災の人材育成に関する検討会（概要）

検討の背景・目的等

自主防災組織等の活動の中心となるリーダー等の担い手不足など、自主防災組織等が抱える課題を克服し、活動の活性化を図るため、自主防災組織等のリーダー等に対するカリキュラム・教材の作成など、人材育成の方策を検討することを目的として、平成30年8月、防災に関する学者経験者等を委員とした検討会を設置し、地方公共団体が行う自主防災組織等の人材育成を支援するための実務的な検討を進めてきた。

検討事項

自主防災組織等のリーダー等に対する標準的な教育・訓練のカリキュラム等に関すること

委員

（敬称略）

座長	室崎 益輝	（兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科長）
委員	吉川 肇子	（慶應義塾大学商学部教授）
	黒田 洋司	（一般財団法人消防防災科学センター研究開発部長兼統括研究員）
	阪本真由美	（兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科准教授）
	永田 宏和	（特定非営利活動法人プラス・アーツ理事長）
	西藤 公司	（一般財団法人日本防火・防災協会理事長）
	宗片恵美子	（特定非営利活動法人イコールネット仙台代表理事）

検討経過

○平成30年度

- 第1回 平成30年8月20日
- 第2回 平成30年12月14日
- 第3回 平成31年1月31日
- 第4回 平成31年3月28日

○令和元年度

- 第5回 令和元年8月7日
- 第6回 令和元年11月11日
- 第7回 令和元年12月9日
- 第8回 令和2年3月19日

自主防災組織のリーダー育成のための教育・訓練カリキュラム

・自主防災組織の育成に携わる担当者が、主に結成しはじめの組織や長期間活動していないような組織に対して、自主防災組織のリーダーを育成するために活用することを念頭に置いて作成。

・自主防災組織の活動をする上で、学習することが望まれる項目を網羅的に記載するとともに、学習項目の体系等を一覧的に理解できるように、「カリキュラムの全体像」を記載。

・学習項目ごとに「学習項目の概要」、「学習のねらい」、「学習内容（メニュー）例」を区分けして記載。

教育・訓練カリキュラム目次

自主防災活動を行う上で前提となる事項<A1>	1	9. 防災資機材を管理する<B9>	29
1. 地域を理解する<B1>	1	9.1. 防災資機材の管理<C24>	29
1.1. 多様な人達と共に生きる<C1>	1	10. わがまち（地域）で防災訓練や講習会などを実施する<B10>	30
1.2. 地域づくりと防災<C2>	1	10.1. 防災訓練・講習会等の実施<C25>	30
1.3. わがまち（地域）の災害発生のおそれ<C3>	2	災害への対応<A3>	32
2. 自主防災組織を理解する<B2>	4	11. 発災の直前・直後に命を守る<B11>	32
2.1. 自主防災活動の必要性<C4>	4	11.1. 災害時にとるべき行動（全般）<C26>	32
2.2. 自主防災組織の役割等<C5>	4	11.2. 避難に関する情報の収集<C27>	33
2.3. 地域をとりまく団体等との連携<C6>	5	11.3. 安全な避難行動<C28>	34
2.4. わがまち（地域）の地区防災計画<C7>	6	11.4. 住民の安否や地域の被害状況等の情報の収集・伝達<C29>	35
3. 地域の防災リーダーの役割を理解する<B3>	8	11.5. 初期消火活動<C30>	36
3.1. 地域の防災リーダーの役割<C8>	8	11.6. 応急救護活動<C31>	36
3.2. 仲間を増やす<C9>	9	11.7. 救出・救助活動<C32>	37
3.3. 性別にとらわれず地域防災に互いに協力して取り組む<C10>	10	12. 安心・安全に避難生活を送る<B12>	38
4. 災害を理解する<B4>	11	12.1. 避難所の開設・運営<C33>	38
4.1. 災害発生のメカニズムと被害の種類<C11>	11	12.2. 在宅避難者への支援<C34>	40
4.2. 過去の災害事例と教訓の伝承<C12>	13	12.3. 住民の健康を維持し、災害関連死を防ぐ<C35>	40
4.3. 今後発生が懸念される主な大規模災害<C13>	15	12.4. わがまち（地域）での防犯活動<C36>	42
5. わが国・わがまち（市区町村、都道府県）の防災対策を理解する<B5>	16	12.5. 災害廃棄物の処理<C37>	42
5.1. わが国の防災対策<C14>	16	12.6. 行政と住民をつなぐ<C38>	43
5.2. わがまち（市区町村、都道府県）の防災対策<C15>	18	12.7. 災害ボランティアの受入、被災地への応援協力<C39>	44
災害への事前の備え<A2>	19	暮らしと地域を再建するための取組み<A4>	46
6. 災害に備える<B6>	19	13. 地域基盤が復旧するまでを乗り切る<B13>	46
6.1. 事前の備え<C16>	19	13.1. ライフライン等が復旧するまでの対応<C40>	46
6.2. わが家の安全対策<C17>	20	14. 暮らしと地域の再建に取り組む<B14>	46
7. 住民の防災に関する意識、知識を高める<B7>	22	14.1. 生活を再建するための支援<C41>	46
7.1. 住民の防災意識の向上<C18>	22	14.2. 住まいの確保<C42>	48
7.2. 住民への防災知識の普及<C19>	23	14.3. 地域復興への参画<C43>	48
8. わがまち（地域）の防災体制をつくる<B8>	24	別紙1 カリキュラムの全体像	50
8.1. 地域の情報収集・伝達<C20>	24	別紙2 カリキュラム一覧表	51
8.2. 地域が中心となった避難所運営体制<C21>	25	別紙3 自主防災組織のリーダー育成研修プログラム例	59
8.3. 要配慮者の地域ぐるみでの支援体制<C22>	26		
8.4. 災害ボランティアの受入体制、応援協力体制<C23>	28		

研修プログラム例

- ・上記の「教育・訓練カリキュラム」の中から、研修プログラムを企画する際の参考として「研修プログラム例」を作成。
- ・結成しはじめの段階及び長期にわたり活動が行われていない組織を念頭に、
 - 「1. 防災リーダーの役割／住民（構成員）の自助意識を高めるには」
 - 「2. 災害から住民の命を守るには」
 - 「3. 避難所の運営を円滑に進めるには」の3つのテーマを設定し、それぞれ半日程度の研修会を想定して作成。

研修教材

- ・上記の「研修プログラム例」に基づいた研修会を想定した「研修教材」を作成。
- ・座学だけではなく、ワークショップも多く採用。
- ・研修講師が、自主防災組織の活動状況や地域の状況等に応じて「研修教材」の内容を作り変えてもらうことを想定。

■「研修プログラム例 テーマ1 研修教材（一部抜粋）」は、右頁の通りです。

4 研修教材等の活用

令和2年4月10日に、地方公共団体に報告書等の送付について周知するとともに、本報告書の「教育・訓練カリキュラム」や「研修プログラム例」、「研修教材」の全部又は一部を活用していただくことや、地域の実情に応じて、拡充、追加等を施した研修用教材等へと、より発展させることなどを通じて、自主防災組織等に対する一層の支援を依頼したところです。

また、当庁では今年度、「教育・訓練カリキュラム」、「研修プログラム例」及び「研修教材」を有効に活用していくための研修会を、地方公共団体の自主防災組織等の担当者向けに実施する予定です。併せて、この研修会を受講した地方公共団体の担当者や自主防災組織のリーダー等（アドバイザー）が自主防災組織の構成員等向けに実施する研修会に講師を派遣するなどの支援をし、その成果を全国に周知する予定です。

研修教材等を活用した取組を通じて、市区町村の職員だけでなく、消防職員、消防団員、地域の防災リーダー等、多様な方々の講師としてのスキルアップが図られ、また、講師を担える方が地域に多数育つことにより、自主防災組織等の活動が活性化し、地域防災力の充実強化に繋がることを期待しています。



研修教材案を活用した研修会の様子（令和2年2月3日 函館市）

研修プログラム例 テーマ1

自主防災組織のリーダー育成研修プログラム例 ～ 防災リーダーの役割/住民(構成員)の自動意識を高めるには ～

【本研修プログラムのねらい】
 ○ 3時間程度の研修を通じて、地域で自主防災活動に取り組み慣や、住民の自助の取組を促進するために最低限必要と考えられる知識とスキルを身につけることのできるプログラムです。
 ○ 本プログラムは、地域(地区)において、地域防災リーダーとして自主防災活動を行う上で初期の段階で理解することが望まれる事項と、住民(自主防災組織の構成員)それぞれの防災に対する関心を高め、ひいては地域(地区)全体の住民の生命、身体等を守るために自主防災組織による取組や活動が必要であることを住民(構成員)が認識し合うことを目的として学び理解することが望まれる事項を、「自主防災組織のリーダー育成のための教育・訓練カリキュラム」の中から抽出したものです。
 ○ 具体的には、「自主防災活動を行う上で前提となる事項」のうち、「地域を理解する」、「自主防災組織を理解する」、「地域の防災リーダーの役割を理解する」の主要な項目と、「災害への事前の備え」のうち、「災害に備える」、「住民の防災に関する意識、知識を高める」の主要な項目について学習する構成としています。
 ○ 単元毎の時間は目安として示しています。必要に応じて延長・短縮して実施するなどの活用も考えられます。
 ○ なお、本プログラムは自主防災組織のリーダー向けのものですが、消防団、女性防火クラブ、民生委員・児童委員、社会福祉協議会などの自主防災組織以外の地域防災に関わる団体や組織のリーダー向けの研修においても活用することができます。

ワークショップ:演習可


単元	単元の学習項目 (大項目)	単元の学習項目 (中項目)	各単元の学習内容 (学習項目の概要)	所要(分)		備考	
				詳細	計		
1 第1目 地域の災害発生のおそれと自主防災活動の必要性	1	わがまち(地域)の災害発生のおそれ(C3)	自分たちの地域の地理的特性(地形(急傾斜地、低地など)、地盤の軟弱性、活断層の有無、災害危険箇所等の有無)などから、地域に存在する災害危険性について学ぶ。また、被害想定結果やハザードマップ等の活用により、自分たちの地域(まち)で発生が懸念される災害とその被害や影響について学ぶ。	50	60	ハザードマップ等を活用し、地域に生じる被害をイメージ	
	2	自主防災組織を理解する(B2)	自主防災活動の必要性(C4)	10			自主防災活動の必要性(自助、共助の重要性など)について学ぶ。
2 第2目 地域防災リーダーの役割	1	自主防災組織を理解する(B2)	地域に密着した防災組織である自主防災組織の目的、役割、組織の機能及び体制、主要な活動内容等について学ぶ。	10	60	ワークショップを通じて、仲間を増やす方法を学ぶ	
	2	地域の防災リーダーの役割を理解する(B3)	1 地域の防災リーダーの役割(C8) 2 仲間を増やす(C9)	5 35			自主防災組織の代表や、代表を支え防災活動の中心となる者が組織の防災リーダーとして果たす役割、リーダーシップとして心掛けることについて学ぶ。 多数の住民に自主防災活動への参加を促し、活動を展開していくために、住民とのコミュニケーションの切り方(経路、会話、調整)や、地域の防災に関する人材の発掘方法などについて学ぶ。
	3	自主防災組織を理解する(B2)	1 地域をとりまく団体等との連携(C6)	10			消防団、女性防火クラブ、民生委員・児童委員、社会福祉協議会等、地域で防災活動に関わる多様な主体の存在を理解するとともに、事例をおしえて互いに連携・協力しながら地域防災活動を進めることの重要性について学ぶ。
3 第3目 自助の重要性と災害への備え	1	災害に備える(B6)	1 わが家の安全対策(C17) 2 事前の備え(C18)	25 20	60	消防庁の映像を用いて、わが家の安全対策を学習 チェックリストを用いて、わが家の備蓄状況をチェック	
	2	住民の防災に関する意識、知識を高める(B7)	1 住民の防災意識の向上(C18)	15			地域の防災意識の向上のための平時からの継続的な取り組みを通じた教育・訓練の方法について学ぶ。

研修教材(一部抜粋)

市に想定されている地震の被害

- 想定地震
 - ・ 震源地(震源: マグニチュード: 最大震度:)
- 主な被害
 - ・ 人的被害(死者●●名、負傷者●●●名)
 - ・ 物的被害(建物倒壊、火災、液状化、土砂災害)

「地震災害」と「風水害」の2種類がありますので、説明する方が、地域の実情に合わせて、適宜選択してご利用下さい。
 また、本スライドの赤枠の内容は、研修を行う地域で発生が想定されている地震についての被害想定図等に置き換えて下さい。本スライドでは、首都直下地震の震度分布図を例示しています。
 研修会の受講者や規模にあわせて、被害想定図等を用意して下さい。



【補足説明】

- 本スライドの赤枠の内容は、研修を行う地域で発生が想定されている地震被害想定の情報に置き換えて下さい。
- 自地域で想定されている地震(想定地震の名称、震源、マグニチュード、最大震度)と被害の概要を説明します。